

平成 21 年度事業報告書  
平成 21 年度財務諸表

財団法人アジア人口・開発協会

# 目次

## 平成 21 年度事業報告

1. 国際会議.....	1
(1)人口・開発国際会議.....	1
2. 派遣・受入事業.....	1
(1)派遣.....	1
①インドネシア国人口・開発事情視察議員団派遣.....	1
3. 委託調査事業.....	2
(1)農水省委託調査.....	2
4. 理事会・評議員会.....	2
(1)平成 21 年 5 月 29 日 理事会・評議員会を開催.....	2
(2)平成 22 年 3 月 18 日 特例財団法人理事会・評議員会を開催.....	2
(3)平成 22 年 3 月 18 日 公益財団法人移行のための評議員選定委員会を開催.....	2
(4)平成 22 年 3 月 18 日 公益財団法人移行のための評議員会を開催.....	2
(5)平成 22 年 3 月 18 日 公益財団法人移行のための理事会を開催.....	3
5. 広報・セミナー事業.....	3
(1)出版事業.....	3
① ODA クォータリー.....	3
② 機関誌『人口と開発』.....	3
③ リソースシリーズ.....	4
i. 『ODA クォータリー2008 英文版』.....	4
ii. 『人口・開発・食糧を考える』.....	4
④ その他出版物.....	4
i. 『第 25 回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議 議事録 =日本語版=』.....	4
ii. 『第 25 回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議 議事録 =英語版=』.....	4
iii. 『人口・開発分野 ODA 実施における説明責任の向上に向けた国会議員能力構築 プロジェクト 議事録 =日本語版=』.....	4
iv. 『人口・開発分野 ODA 実施における説明責任の向上に向けた国会議員能力構築 プロジェクト 議事録 =英語版=』.....	4
⑤ 国内セミナー事業.....	5
i. 沖縄セミナー『人口、環境と女性を考える』.....	5
⑥ その他、セミナー事業等.....	5
i. アセアン地域農業協同組合ビジネスネットワーク構築に関するセミナー.....	5
ii. 新聞記事掲載.....	5
(2)国際人口問題議員懇談会(JPFP)活動.....	5
① 総会、役員会.....	5

平成 21 年 4 月 1 日	国際人口問題議員懇談会「役員会」	5
平成 21 年 4 月 24 日	国際人口問題議員懇談会「総会」兼 APDA 会議・視察結団式	6
平成 21 年 10 月 20 日	国際人口問題議員懇談会「役員会」および IPCI 結団式	6
②	部会・合同部会	6
平成 21 年 4 月 2 日	JFPF 合同部会	6
平成 21 年 5 月 14 日	JFPF 合同部会開催	7
平成 21 年 6 月 4 日	JFPF 地球規模問題部会開催	7
平成 21 年 6 月 18 日	JFPF 合同部会開催	7
平成 21 年 10 月 7 日	JFPF 女性問題部会開催	7
平成 21 年 10 月 15 日	JFPF 合同部会開催	8
平成 21 年 11 月 5 日	JFPF 合同部会開催	8
平成 21 年 12 月 10 日	JFPF 合同部会開催	8
③	ラファエル・M.サラス記念講演	8
④	JFPF 聞き取り	9
⑤	その他	9
6.	日本政府信託基金(JTF)事業	10
(1)	JTF 事業による視察及び国際会議	10
7.	人口と開発に関するアジア議員フォーラム(AFPPD)活動	10
(1)	AFPPD 活動支援	10
(2)	AFPPD 運営委員会	10
①	平成 21 年 5 月 3 日	10
②	平成 21 年 12 月 7 日	10
(3)	AFPPD 特別事業	11
①	第 5 回人口と開発に関する G8 国会議員会議	11
②	第 4 回国際人口開発会議行動計画実施のための国際議員会議(IPCI/ICPD)	11
③	第 9 回アジア太平洋エイズ国際会議(ICAAP)	11
④	「先住民・気候変動・農村貧困に関するアジア・太平洋地域国会議員ワークショップ」	12

## 財務諸表

正味財産増減計算書	15
貸借対照表	19
財務諸表に対する注記	22
財産目録	23

# 平成 21 年度事業報告

## 1. 国際会議

### (1)人口・開発国際会議

#### 「第 25 回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」

日 程：平成 21 年 5 月 2 日～3 日

開 催 地：インドネシア国ジャカルタ

内 容：「ICPD から 15 年—成果と課題」をテーマに開催。会議には、アジア・太平洋 21 カ国の代表国会議員、国際機関、国内委員会事務局、AFPPD、APDA、総数 98 名（うち国会議員 39 名）が参加。

参 加 国：オーストラリア、中国、インド、インドネシア、イラン、日本、カザフスタン、韓国、ラオス、マレーシア、モルディブ、モンゴル、ネパール、ニュージーランド、パキスタン、フィリピン、サモア、スリランカ、タジキスタン、タイ、ベトナム

参加議員：福田康夫 AFPPD 議長・APDA 理事長・JFPF 会長（衆・自）、増子輝彦 JFPF 幹事（参・民）、長浜博行 JFPF 幹事（参・民）、南野知恵子 JFPF 事務総長（参・自）、高橋千秋 JFPF 副事務総長（参・民）

事 務 局：楠本修常務理事・事務局長、恒川ひとみ国際課長、ケイティ・ドンゼルマン国際課職員、竹本将規業務課長

## 2. 派遣・受入事業

### (1)派遣

#### ①インドネシア国人口・開発事情視察議員団派遣

日 程：平成 21 年 5 月 4 日～7 日

内 容：インドネシア国人口・開発事情視察のため、南野知恵子 JFPF 事務総長（参・自）、高橋千秋 JFPF 副事務総長（参・民）、増子輝彦 JFPF 幹事（参・民）、長浜博行 JFPF 幹事（参・民）を派遣。インドネシア家族計画協会（IPPA）、国際協力機構（JICA）などの施設やプロジェクトサイトを訪問し、視察を行った。事務局からは楠本修常務理事・事務局長、恒川ひとみ国際課長が同行。

訪 問 先：「UNFPA ジェンダーに基づく暴力（GBV）に対する宗教に基づいた対策とケア・プロジェクト」、「UNFPA 男性の参加推進プロジェクト」（ともにタスマラヤ）。JICA が実施しているコミュニティ・ベースの環境保護活動（バンドン）。JICA の保健所、JBIC（現 JICA）融資で実施されているタンジュンプリオク・アクセス道路工事現場で IPPF（国際家族計画連盟）日本政府信託基金によって IPPA（インドネシア家族計画協会）が実施している HIV 啓発活動、海事訓練学校で実施されている HIV 啓発活動（ジャカルタ）を視察。

参加議員：南野知恵子議員（参・自）、増子輝彦議員（参・民）、長浜博行議員（参・民）、高橋千秋議

員(参・民)

事務局：楠本常務理事・事務局長、恒川国際課長

### 3. 委託調査事業

#### (1) 農水省委託調査

競争入札の結果、受託できなかった。

### 4. 理事会・評議員会

#### (1) 平成 21 年 5 月 29 日 理事会・評議員会を開催

内 容：「平成 20 年度事業報告並びに財務諸表」、「監事選出」、「評議員選定方法」、「評議員選定委員」、を議決し、「平成 21 年度事業経過報告」を行った。

主な議題：①「平成 20 年度事業報告並びに財務諸表」

②「監事選出」

③「評議員選定方法」の議決、「評議員選定委員」の選任

#### (2) 平成 22 年 3 月 18 日 特例財団法人理事会・評議員会を開催

内 容：「平成 22 年度事業計画並びに収支予算」、「特例財団法人評議員、監事、理事の辞任と就任」、「公益財団法人への制度移行に必要となる定款案、評議員案」が協議され、議決された。

主な議題：①「平成 22 年度事業計画並びに収支予算」

②「特例財団法人理事・監事・評議員の退任と就任」

③「公益財団法人申請のための定款案について」

④「公益財団法人評議員候補の推薦について」

#### (3) 平成 22 年 3 月 18 日 公益財団法人移行のための評議員選定委員会を開催

内 容：新制度評議員の選定

①「新制度評議員」を選定

#### (4) 平成 22 年 3 月 18 日 公益財団法人移行のための評議員会を開催

内 容：公益財団法人申請のための「定款案の協議と議決」、「事業計画と収支予算」、「理事・監事の選任」

①「公益財団法人定款案の協議と議決」

②「平成 22 年度事業計画並びに収支予算」

③「新制度理事及び監事の選任」

#### (5)平成 22 年 3 月 18 日 公益財団法人移行のための理事会を開催

内 容：公益財団法人申請のための「定款案の協議と議決」、「事業計画と収支予算」、「代表理事、業務執行理事の選任」

- ①代表理事、業務執行理事の選任
- ②「公益財団法人定款案の協議と議決」
- ③「平成 22 年度事業計画並びに収支予算」

## 5. 広報・セミナー事業

<国連人口基金(UNFPA)・国際家族計画連盟(IPPF)補助事業>

### (1)出版事業

#### ① ODA クォーターリー

- i. 「26 号」(平成 21 年 6 月 21 日発行)
- ii. 「27 号」(平成 21 年 9 月 1 日発行)
- iii. 「28 号」(平成 21 年 12 月 1 日発行)

仕 様：A4 判、日本語版、6 頁、1,200 部

内 容：国際人口問題議員懇談会(JPFP)に加入していない国会議員を含む全国国会議員を対象に、人口と開発問題に対する啓発を行い、支援の裾野を拡大することを目的として、季刊(6 月、9 月、12 月)で年 3 回発行した。国際人口問題議員懇談会のメンバー国会議員に対しては、機関誌『人口と開発』、リソースシリーズ、JPFP ニュースなどを配布し広報活動を行っているが、『ODA クォーターリー』は ODA 抛出の重要性を広く訴えかけるために、JPFP 会員以外の国会議員に対する啓発活動を行うことを目的としている。なおジョイセフ、UNFPA 東京事務所、NPO 法人 2050 との協力のもと作成されている。

配 布 先：国会議員、関係省庁、関係機関他

#### ② 機関誌『人口と開発』

- i. 平成 21 年春号(No. 105)(平成 21 年 4 月 1 日発行)
- ii. 平成 21 年夏号(No. 106)(平成 21 年 7 月 1 日発行)
- iii. 平成 21 年秋号(No. 107)(平成 21 年 10 月 1 日発行)
- iv. 平成 21 年冬号(No. 108)(平成 22 年 1 月 1 日発行)

仕 様：B5 判、年 4 回(季刊)、各号 1,000 部

内 容：人口、開発、食料、環境、女性問題、水資源等に関する最新情報及び国際協力に関するニュース、専門レポート、アジア国会議員活動などを収集し、機関誌を発行した。

配 布 先：国会議員、関係省庁、各国大使館、在アジア諸国日本大使館、専門家、研究者、大学図書館、関係機関他

### ③ リソースシリーズ

i. 『ODA クォーターリー2008 英文版』

仕 様：A4 判、英語版、37 頁、500 部

内 容：「ODA クォーターリー」(日本語版)の 2008 年発表分(4 回分)をまとめて、英文版として発行した。

配 布 先：各国大使館、在アジア諸国日本大使館、大学図書館、関係機関他

ii. 『人口・開発・食糧を考える』

仕 様：A4 判、日本語版、xiii+106 頁、500 部

内 容：選挙後に新人国会議員等が活動を開始する時期において、人口問題に関する議員連盟活動の基本的な認識を広めることが重要であるとの認識から、多くの日本の国会議員が参画している超党派議員連盟・国際人口問題議員懇談会(JPPF)の活動実績の紹介を主な目的として、JPPF 活動の基本的な理念や、その活動に携わった人々の具体的な活動を含めた経緯が詳細に記された故佐藤隆・元 APDA 理事長による著書『人口・開発・食糧を考える』を、本年度リソースシリーズとして刊行した。

配 布 先：国会議員、専門家、研究者、大学図書館、関係機関他

### ④ その他出版物

i. 『第 25 回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議 議事録 =日本語版=』

仕 様：A4 判、日本語版、98 頁、600 部

内 容：5 月 2 日～3 日に、インドネシア国ジャカルタで開催された、「第 25 回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」の会議成果を編集した。

ii. 『第 25 回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議 議事録 =英語版=』

仕 様：A4 判、英語版、113 頁、600 部

内 容：「第 25 回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」の会議成果の英語版。

iii. 『人口・開発分野 ODA 実施における説明責任の向上に向けた国会議員能力構築プロジェクト 議事録 =日本語版=』

仕 様：A4 判、日本語版、8 頁、1,000 部

内 容：「人口・開発分野 ODA 実施における説明責任の向上に向けた国会議員能力構築プロジェクト」会議成果の日本語版。

iv. 『人口・開発分野 ODA 実施における説明責任の向上に向けた国会議員能力構築プロジェクト 議事録 =英語版=』

仕 様：A4 判、日本語版・英語版、8 頁、1,000 部

内 容：「人口・開発分野 ODA 実施における説明責任の向上に向けた国会議員能力構築プロジェクト」会議成果の英語版。

## ⑤ 国内セミナー事業

### i. 沖縄セミナー『人口、環境と女性を考える』

日 程：平成 21 年 11 月 14 日

開 催 地：沖縄県市町村自治会館(2 階大ホール)

内 容：セミナーでは、講師の南野知恵子参議院議員と島尻安伊子参議院議員が、前年度視察したアフリカのエチオピアの人口事情を紹介し、多くの女性が現在もなお弱い立場に置かれていることをスライドを交え説明、人口・保健分野での国際援助の重要性を訴えた。

参加議員他：南野知恵子 JPDF 事務総長(参・自)、島尻安伊子(参・自)、石川美智子国際ソロプチミスト沖縄会長

事 務 局：楠本常務理事・事務局長

## ⑥ その他、セミナー事業等

### i. アセアン地域農業協同組合ビジネスネットワーク構築に関するセミナー

日 程：平成 21 年 10 月 8 日

開 催 地：東京都町田市 (財)アジア農業協同組合新興機関(IDACA)

内 容：「アセアン地域農業協同組合ビジネスネットワーク構築に関するセミナー(アジア農業協同組合振興機関(IDACA)主催)」に、楠本修常務理事・事務局長がリソースパーソンとして参加。「人口と食糧安全保障の視点から見る ASEAN 農業協同組合ネットワーク確立の必要性」とした講演を行う。

### ii. 新聞記事掲載

内 容：農業協同組合新聞(平成 21 年 12 月 10 日付)特集「【アジアとの共生】貿易自由化で本当に豊かになれるのか?」において、「環境変動への適応策に日本農業の知恵が役立つ」とした楠本修常務理事・事務局長のインタビューが掲載される。

## (2)国際人口問題議員懇談会(JPDF)活動

### ① 総会、役員会

平成 21 年 4 月 1 日 国際人口問題議員懇談会「役員会」

内 容：食料安全保障部会設立、国際人口問題議員懇談会予算等についての議決、並びに 2009 年度事業予定について協議。

参加議員：福田康夫 JPDF 会長(衆・自)、中山太郎 JPDF 最高顧問(衆・自)、広中和歌子 JPDF 会長代行(参・民)、南野知恵子 JPDF 事務総長(参・自)、竹本直一 JPDF 副幹事長(衆・自)、高橋千秋 JPDF 副事務総長(参・民)、増子輝彦 JPDF 幹事(参・民)

事 務 局：楠本常務理事・事務局長、恒川国際課長

平成 21 年 4 月 24 日 国際人口問題議員懇談会「総会」兼 APDA 会議・視察結団式

内 容：APDA 会議およびインドネシア国人口・開発事情視察に向け結団式を開催。会議プログラム・事業趣旨等を説明。

参加議員他：広中和歌子 JFPF 会長代行(参・民)、南野知恵子 JFPF 事務総長(参・自)、増子輝彦 JFPF 幹事(参・民)、若林正俊(参・自)、藤谷光信(参・民)、小宮山洋子 JFPF 副会長(衆・民)、小池百合子(衆・自)、神風英男(衆・民)、平野博文(衆・民)、中川昭一(衆・自)各議員が参加。谷津義男 JFPF 副会長(衆・自)長浜博行 JFPF 幹事(参・民)、高橋千秋 JFPF 副事務総長(参・民)、西村明宏(衆・自)、山際大志郎(衆・自)、浮島とも子(参・公)、谷川秀善(参・自)各議員は代理出席。

事務局他：外務省：植野篤志・国際協力局多国間協力課長、石川浩司・南部アジア部 南東アジア第二課長、安江勝信・南東アジア第二課補佐、秋山ゆり子・多国間協力課事務官。UNFPA：池上清子東京事務所長。JICA：押切康志・東南アジア第一・大洋州部 東南アジア第二課長、竹内智子・人間開発部母子保健課長。事務局：楠本常務理事・事務局長、竹本業務課長、恒川国際課長、ドンゼルマン国際課職員。

平成 21 年 10 月 20 日 国際人口問題議員懇談会「役員会」および IPCI 結団式

内 容：JFPF 役員会および IPCI エチオピア会議結団式を開催した。議題は、「衆議院選挙後の JFPF 会員の現状」および「今後の補充について」。IPCI 会議結団式では、来日中のトラヤ・オベイド国連人口基金(UNFPA)事務局長から、UNFPA の活動および今回で 4 回目を迎える IPCI 会議について報告を受け、質疑応答を行った。

参加議員：福田康夫 JFPF 会長(衆・自)、広中和歌子 JFPF 会長代行(参・民)、逢沢一郎 JFPF 幹事長(衆・自)、南野知恵子 JFPF 事務総長(参・自)、高橋千秋 JFPF 副事務総長(参・民)、加藤修一 JFPF 幹事(参・公明)、増子輝彦 JFPF 幹事(参・民)、塚田一郎 JFPF 地球規模問題部会副部会長(参・自)各議員が出席。福島豊 JFPF 副会長(衆・公)、増子輝彦 JFPF 幹事(参・民)、若林正俊(参・自)、平野博文(衆・民)、大口善徳(衆・公)各議員は代理出席。

事務局他：外務省：植野篤志・地球規模課題総括課長、岡井朝子・アフリカ第二課長、黒須太記子・事務官、秋山ゆり子・事務官。UNFPA：トラヤ・オベイド事務局長、池上清子東京事務所長、石川かえ職員。APDA：楠本常務理事・事務局長、恒川国際課長。

## ② 部会・合同部会

平成 21 年 4 月 2 日 JFPF 合同部会

内 容：JFPF 国内対策部会を NPO2050、国連人口基金(UNFPA)と共催。房野桂氏を講師に迎え、ニューヨークで開催された第 53 回国連女性の地位委員会(CSW)についての報告および質疑応答を行う。

参加議員他：増子輝彦 JFPF 幹事(参・民)、西村明宏(衆・自)各議員が参加。高橋千秋 JFPF 副事務総長(参・民)、舟山康江(参・民)、塚田一郎(参・自)、谷川秀善(参・自)、三ツ林隆志(衆・自)、金子恵美(参・民)各議員は代理出席。

事務局他：UNFPA:池上清子東京事務所長他 2 名。事務局:楠本常務理事・事務局長、恒川国際課長。

平成 21 年 5 月 14 日 JFPF 合同部会開催

内 容：JFPF 合同部会を NPO2050、国連人口基金 (UNFPA) と共催。第 42 回国連人口開発委員会に出席した高橋重郷・国立社会保障・人口問題研究所副所長による、国連における最新の世界人口問題に関する議論等の紹介および質疑・討論を行う。

参加議員他：広中和歌子 JFPF 会長代行(参・民)、若林正俊(参・自)、前田武志(参・民)、藤谷光信(参・民)、塚田一郎(参・自)、小池百合子(衆・自)各議員が参加。谷津義男 JFPF 副会長(衆・自)、増子輝彦(参・民) JFPF 幹事、谷川秀善(参・自)、三ツ林隆志(衆・自)各議員は代理出席。池上清子 UNFPA 東京事務所長、石井澄江 JOICFP 事務局長、北谷勝秀 NPO2050 代表/APDA 理事他が参加、事務局は楠本常務理事・事務局長、恒川国際課長が参加。

平成 21 年 6 月 4 日 JFPF 地球規模問題部会開催

内 容：石田紀郎・京都学園大学バイオ環境学部教授により、アラル海の枯渇に象徴される中央アジアの水問題の他、同地域の石油や天然ガスなどの資源と安全保障問題に対する報告及び質疑を行う。

参加議員他：森山眞弓 JFPF 副会長(衆・自)、広中和歌子 JFPF 会長代行(参・民)、長浜博行 JFPF 幹事(衆・民)、増子輝彦(参・民) JFPF 幹事、塚田一郎(参・自)、藤谷光信(参・民)各議員が参加。谷津義男 JFPF 副会長(衆・自)、小池百合子(衆・自)、西村明宏(衆・自)、谷川秀善(参・自)、舟山康江(参・民)各議員は代理出席。事務局は楠本常務理事・事務局長、恒川国際課長、ドンゼルマン国際課職員が参加。

平成 21 年 6 月 18 日 JFPF 合同部会開催

内 容：山脇啓造・明治大学国際日本学部教授による少子高齢化とグローバル化への対応を迫られる日本の外国人受け入れ問題に関する報告及び質疑応答を行う。

参加議員他：藤谷光信(参・民)、前田武志(参・民)、広中和歌子 JFPF 会長代行(参・民)、中川正春(衆・民)各議員が出席。増子輝彦 JFPF 幹事(参・民)、行田邦子(参・民)、長浜博行 JFPF 幹事(衆・民)、神風英男(衆・民)、中村博彦(参・自)各議員は代理出席。池上清子 UNFPA 東京事務所長、石川真穂 JOICFP 職員、北谷勝秀 NPO2050 代表/APDA 理事、楠本常務理事・事務局長らが参加。

平成 21 年 10 月 7 日 JFPF 女性問題部会開催

内 容：石井澄江・財団法人ジョイセフ(家族計画国際協力財団)事務局長を講師に迎え、開発途上国においてライツ・ベースド・アプローチを実践する NGO の現場から、今後の日本の援助を考える上での問題点などについて報告、質疑応答を行う。

参加議員他：南野知恵子 JFPF 事務総長(参・自)、小宮山洋子 JFPF 副会長(衆・民)、北川イッセイ

(参・自)各議員が出席。長浜博行 JFPF 幹事(参・民)、増子輝彦 JFPF 幹事(参・民)、木俣佳丈(参・民)、川田龍平(参・無所属)、行田邦子(参・民)各議員は代理出席。石井澄江 JOICFP 事務局長、矢口真琴 JOICFP 職員、APDA 事務局から楠本常務理事・事務局長、恒川国際課長、ドンゼルマン国際課職員が出席。

平成 21 年 10 月 15 日 JFPF 合同部会開催

内 容：道傳愛子・NHK 解説委員による「アフリカのお母さん」と題した報告会を実施。同年 8 月に取材したスーダンでの妊産婦死亡率削減の取組み、村落助産師の能力強化などについて報告を受け、質疑応答を行う。

参加議員他：広中和歌子 JFPF 会長代行(参・民)、島尻安伊子(参・自)、藤谷光信(参・民)、山下八洲夫(参・民)各議員が出席。近藤昭一(衆・民)、高木美智代(衆・公明)、川田龍平(参・無所属)各議員は代理出席。NPO2050 からは北谷勝秀代表他、UNFPA からは池上清子東京事務所長他、APDA 事務局から楠本常務理事・事務局長、恒川国際課長の他、JOICFP から矢口真琴職員が出席。

平成 21 年 11 月 5 日 JFPF 合同部会開催

内 容：喜多悦子・赤十字九州国際看護大学学長を迎え、「女性の命を救う国際貢献」と題したセミナーを行い、その後質疑応答を行う。

参加議員他：南野知恵子 JFPF 事務総長(参・自)、広中和歌子(参・民)、高木美智代(衆・公明)、小宮山洋子(衆・民)、秋葉賢也(衆・自)、塚田一郎(参・自)、岡崎トミ子(参・民)各議員が出席。増子輝彦(参・民)、川田龍平(参・無所属)、島尻安伊子(参・自)、柿沼正明(衆・民)、山尾志桜里(衆・民)、橋本勉(衆・民)、神風英男(衆・民)各議員は代理出席。NPO2050 からは北谷勝秀代表他、UNFPA からは池上清子東京事務所長他 3 名、事務局からは楠本常務理事・事務局長、恒川国際課長が参加。

平成 21 年 12 月 10 日 JFPF 合同部会開催

内 容：坂東眞理子・昭和女子大学学長を講師に迎え、「世界の女性・日本の女性」と題したセミナーを開催した。

参加議員他：神風英男(衆・民)、加藤勝信(衆・自)、野田聖子(衆・自)、矢野哲朗(衆・自)、小池百合子(衆・自)、近藤昭一(衆・民)各議員は代理出席。NPO2050 からは北谷勝秀代表他、UNFPA からは池上清子東京事務所長他、事務局からは楠本常務理事・事務局長、竹本業務課長、恒川国際課長が参加。

### ③ ラファエル・M.サラス記念講演

日 程：平成 21 年 11 月 23 日

開 催 地：米国・ニューヨーク 国連本部 信託統治理事会会議場

内 容：ラファエル・サラス国連人口基金(UNFPA)初代事務局長を記念した「第 12 回ラファエル・サラス記念講演」に福田康夫 APDA 理事長(AFPPD 議長・JFPF 会長)が招待され、「新し

い時代における持続可能な開発への挑戦―人口、気候変動、地球の安全保障―と題した講演を行った。福田 APDA 理事長による講演は、エディンバラ公爵フィリップ殿下、ロバート・マクナマラ元世銀総裁、グロ・ハーレム・ブルントラント元ノルウェー首相、ジェフリー・サックス コロンビア大学地球研究所長らに続くもの。人口問題の解決のために、サラス事務局長とドレーパー UNFPA 財務担当顧問らの呼びかけに応じて、国際人口問題議員懇談会が設立され、日本及びアジア諸国の国会議員が人口問題に深く関与してきた経緯を紹介するとともに、気候変動・環境問題への対処に触れ、人口問題に対する対処を的確に行うことの重要性を訴えた。事務局から楠本常務理事・事務局長が参加。

参加議員（日本）：福田康夫 APDA 理事長（衆・自）

事務局：楠本修 APDA 常務理事・事務局長

#### ④ JFPF 聞き取り

JFPF 活動の活性化に向け、JFPF 会員の意向を把握するために、聞き取り調査を行った。平成 20 年度に引き続き、平成 21 年度は JFPF 役員に向けて実施した。

12 月 2 日 塚田一郎 地球規模問題副部長（参・自）、聞き手：楠本 常務理事・事務局長

12 月 8 日 島尻安伊子 議員（参・自）、聞き手：楠本常務理事・事務局長

#### ⑤ その他

平成 21 年 7 月 2 日 ジル・グリア IPPF 事務局長訪日に伴う表敬訪問等

訪日中のジル・グリア IPPF 事務局長が、福田康夫 AFPPD 議長・JFPF 会長・APDA 理事長（衆・自）、谷津義男 JFPF 副会長（衆・自）、川口順子 JFPF 幹事（参・自）、小宮山洋子 JFPF 副会長（衆・民）、長浜博行 JFPF 幹事（参・民）、高橋千秋 JFPF 副事務総長（参・民）を表敬訪問。事務局から楠本常務理事・事務局長、恒川国際課長が同席。

平成 21 年 11 月 9 日～11 日 ジル・グリア IPPF 事務局長訪日に伴う表敬訪問等

訪日中のジル・グリア IPPF 事務局長が、福田康夫 AFPPD 議長・JFPF 会長・APDA 理事長（衆・自）、広中和歌子 JFPF 会長代行（参・民）、小宮山洋子 JFPF 副会長（衆・民）、増子輝彦 JFPF 幹事/経済産業副大臣（参・民）、高橋千秋 JFPF 副事務総長/経済産業省大臣政務官（参・民）、東祥三・衆議院経済産業委員長（衆・民）を表敬訪問。事務局から楠本常務理事・事務局長、恒川国際課長が同席。

平成 21 年 12 月 3 日 カナヨ・ウワンゼ国際農業開発基金 (IFAD) 総裁訪日に伴う表敬訪問等

カナヨ・ウワンゼ IFAD 総裁が、福田康夫 APDA 理事長・JFPF 会長・AFPPD 議長（衆・自）を表敬訪問。楠本常務理事・事務局長が同席。

## 6. 日本政府信託基金(JTF)事業

### (1)JTF 事業による視察及び国際会議

「人口・開発分野 ODA 実施における説明責任の向上に向けた国会議員能力構築プロジェクト」

日 程：平成 21 年 7 月 7 日～10 日(7～8 日:視察、9～10 日:国際会議)

内 容：APDA が実施した一連の会議・視察事業において、参加したアフリカ等の国会議員から、  
①アフリカの議会が行政府に比べて脆弱、②ODA の受け入れに関しても議会承認を経ていない場合が多い、③国会議員自身が ODA を審査する能力を持っていないといった問題が指摘されたため、アフリカの国会議員を対象にした ODA の受け入れ条件などに関する視察及び国際会議を実施し、(ア)援助の受け入れ現場における民主的な手続きの推進、(イ)ODA 供与側と受け入れ側における透明性の確保と説明責任の強化を図った。

参 加 国：アジア、アフリカ 12 カ国の国会議員、国内委員会事務局、UNFPA、世界銀行、AFPPD、国際機関及び NGO、メディア等総勢 62 名が参加。

参加議員（日本）：広中和歌子 JFPF 会長代行(参・民)、南野知恵子 JFPF 事務総長(参・自)、森山眞弓 JFPF 副会長(衆・自)、増子輝彦 JFPF 幹事(参・民)、木俣佳丈議員(参・民)、高橋千秋 JFPF 副事務総長(参・民)、藤谷光信議員(参・民)、御法川信英外務政務官(衆・自)

開 催 地：日本国東京(国連大学エリザベスホール)

訪 問 先：国会見学、外務省(御法川信英外務大臣政務官表敬)、六本木ヒルズ(東京再開発視察および荻田吉夫・元宮内庁式部官長表敬)、JICA 地球ひろば、JICA 本部

事務局等：APDA 理事・評議員：清水嘉与子副理事長、櫻井新理事、上田善久 JICA 理事・APDA 理事、北谷勝秀 NPO2050 理事長・APDA 理事、武田修三郎理事、荻田吉夫 APDA 評議員・前宮内庁式部官長。楠本常務理事・事務局長、竹本業務課長・研究員、恒川国際課長、ドンゼルマン国際課職員

## 7. 人口と開発に関するアジア議員フォーラム(AFPPD)活動

### (1)AFPPD 活動支援

AFPPD 議長事務所、AFPPD 東京事務所として AFPPD ニュースレターへの協力をはじめとする業務を実施した。

### (2)AFPPD 運営委員会

#### ① 平成 21 年 5 月 3 日

インドネシア国ジャカルタで AFPPD 運営委員会開催。2009 年 1 月から 3 月までの AFPPD 事業の概要報告、2008 年監査報告などについて協議。福田康夫 AFPPD 議長が議事を務める。楠本 APDA 常務理事・事務局長、恒川国際課長が陪席。

#### ② 平成 21 年 12 月 7 日

2009 年度 AFPPD 事業概要報告、2009 年暫定支出と関連事項、2010 年の活動の方向性などに

ついて協議。福田康夫 AFPPD 議長が議事を務める。楠本 APDA 常務理事・事務局長、恒川国際課長が陪席。

### (3)AFPPD 特別事業

#### ① 第 5 回人口と開発に関する G8 国会議員会議

日 程：平成 21 年 6 月 22 日～23 日

開 催 地：イタリア国・ローマ

内 容：参加した広中和歌子 JFPF 会長代行が、前年度東京で実施した「人口と持続可能な開発に関する G8 国際国会議員会議」で宣言文に盛り込まれた文言が TICADIV 開会挨拶ならびに北海道洞爺湖サミットにおける G8 議長総括のなかで、福田総理(当時)によって言及されたことを紹介し、一定の成果を挙げたことを強調。人口と持続可能な開発に関する議員ネットワークが、今後も G8 サミットを始め、首脳級会議に提言を続けられるよう、議員ネットワークを維持・拡大するよう呼びかけた。また参加した高橋千秋 JFPF 副事務総長は、我が国への途上国からの要望がインフラ整備事業などで占められ、人口問題に関わるようなものはほとんどないため、高い費用対効果が期待される人口・保健分野の ODA が現在もなお乏しいこと、状況を改善するためには途上国側で人口・保健分野に関する ODA 要望の優先順位を上げるよう各国がそれぞれ働きかけていくことを訴えた。

参加議員（日本）：広中和歌子 JFPF 会長代行(参・民)、高橋千秋 JFPF 副事務総長(参・民)

事 務 局：楠本修 APDA 常務理事・事務局長

#### ② 第 4 回国際人口開発会議行動計画実施のための国際議員会議(IPCI/ICPD)

日 程：平成 21 年 10 月 27 日～28 日

開 催 地：エチオピア国・アディスアベバ

内 容：会議では、南野知恵子 JFPF 事務総長が、妊産婦の健康改善を掲げたミレニアム開発目標ゴール 5(MDG5)の進捗状況を検証する分科会セッション「MDG5 達成と女性の命を救うための政策決定者の活動」の議長を務め、MDG 目標の中でもっとも進捗の遅れている「妊産婦の死亡」に関する分野の貢献の重要性を強調した。また、各国が 2006 年から現在までに達成した成果と今後 3 年間の事業予定の報告を行い、日本からは秋葉賢也議員が、人口と持続可能な開発に係る ODA 拡大をめざし、ODA の説明責任と透明性を向上させるような取り組みを、我が国として重要視し、そのための貢献を続けることを宣言した。

参加議員（日本）：福田康夫 APDA 理事長(AFPPD 議長・JFPF 会長)、南野知恵子 JFPF 事務総長(参・自)、秋葉賢也議員(衆・自)

事 務 局：楠本修 APDA 常務理事・事務局長

#### ③ 第 9 回アジア太平洋エイズ国際会議(ICAAP)

日 程：平成 21 年 8 月 10 日

開 催 地：インドネシア国・バリ

内 容：南野知恵子 JFPF 事務総長が会議に参加し、「HIV/AIDS の女性化と女性国会議員による

イニシアティブ」と題した講演を行う。家庭内暴力(DV)対策法、産休制度、性同一性障害等に取り組んだ自身の経験を話し、DV法、社会的性差に基づく暴力防止法、人生設計における性教育の拡大とともに、人身売買禁止法の厳密な調査の必要性を説いた。

参加議員（日本）：南野知恵子 JFPF 事務総長(参・自)

#### ④「先住民・気候変動・農村貧困に関するアジア・太平洋地域国会議員ワークショップ」

日 程：平成 22 年 3 月 25 日～26 日

開 催 地：フィリピン国・マニラ

内 容：国際農業開発基金(IFAD)の協力の下、アジア・太平洋地域の国会議員、先住民代表者、専門家が参集し、気候変動が農村貧困に与える影響と先住民のコミュニティが直面する問題、また解決策について協議した。楠本常務理事がセッション 2「アジア・太平洋地域の先住民の生活と経済に与える気候変動の影響—食料安全保障に焦点を当てて」でリソースパーソンを務めた。

参加者（日本）：楠本修 APDA 常務理事・事務局長

財 務 諸 表  
第 2 9 期

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

# 正味財產增減計算書

正味財産増減計算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日

(単位：円)

科 目	当年度
I 一般正味財産増減の部	
1. 経常増減の部	
(1) 経常収入	
① 基本財産運用収入	1,207,275
② 事業収入	
i 政府受託事業費収入	
・ 農林水産省	0
政府受託事業費収入合計	0
ii 国連補助事業費収入	
・ UNFPA	40,689,038
・ IPPF	8,552,610
国連補助事業費収入合計	49,241,648
iii 事業協賛金	680,000
iv 日本信託基金事業収入	13,773,267
v AFPPD事業収入	34,067,175
vi AFPPD特別事業収入	27,420,178
事業収入合計	125,182,268
③ 助成金収入	
i UNFPA	4,490,447
ii IPPF	950,290
iii AFPPD	3,205,486
iv JTF	1,868,600
助成金収入合計	10,514,823
経常収入合計	136,904,366
(2) 経常支出	
① 事業費	
i 政府受託事業費	
・ 農林水産省	0
政府受託事業費合計	0
ii 国連補助事業費	
・ UNFPA	40,689,038
・ IPPF	8,552,610
国連補助事業費合計	49,241,648
iii 協賛事業費	1,297,253
iv 日本信託基金事業費	13,773,267
v AFPPD事業費	34,067,175
vi AFPPD特別事業費	27,420,178
事業費合計	125,799,521
② 管理費	
i 人件費	7,190,866
ii その他管理費	4,015,214
管理費合計	11,206,080
経常支出合計	137,005,601
当期経常増減額	-101,235
2. 経常外増減の部	
(1) 経常外収入	
① 雑収入	151,400
経常外収入合計	151,400
(2) 経常外支出	
① 退職引当繰入	0
経常外支出合計	0
当期経常外増減額	151,400
当期一般正味財産増減額	50,165
一般正味財産期首残高	340,650
一般正味財産期末残高	390,815
II 指定正味財産増減の部	
① 寄附金	0
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	111,150,000
指定正味財産期末残高	111,150,000
III 正味財産期末残高	111,540,815

※ 当財団は固定資産（減価償却資産）を所有していない。  
従って、減価償却費の計上はない。コピー機、ファクシミリ等の什器備品は全てリース取引で用役（サービス）の提供を受けている。

# 貸 借 対 照 表

## 貸借対照表

平成22年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 預金			
① 普通預金	460,593	1,094,301	-633,708
② 外貨普通預金	37,361,992	31,867,463	5,494,529
③ 外貨定期預金	90,868,678	87,251,048	3,617,630
預金合計	128,691,263	120,212,812	8,478,451
(2) 前払金	597,182	1,040,876	-443,694
(3) 未収金	0	1,623,741	-1,623,741
(4) 仮払金	25,991	0	25,991
流動資産合計	129,314,436	122,877,429	6,437,007
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
① 定期預金	50,000	50,000	0
② 国債	111,100,000	111,100,000	0
基本財産合計	111,150,000	111,150,000	0
(2) 特定資産			
① 退職給与引当預金	1,000,000	1,000,000	0
特定資産合計	1,000,000	1,000,000	0
(3) その他固定資産			
① 保証金	5,441,340	5,441,340	0
② 電話加入権	209,322	209,322	0
③ 保険積立金	2,000,000	2,000,000	0
その他固定資産合計	7,650,662	7,650,662	0
固定資産合計	119,800,662	119,800,662	0
資産合計	249,115,098	242,678,091	6,437,007
II 負債の部			
1. 流動負債			
(1) 預り金			
① 従業員	1,481,718	1,554,245	-72,527
② 204条税	13,875	371,278	-357,403
③ 外貨	89,503,069	74,479,732	15,023,337
預り金合計	90,998,662	76,405,255	14,593,407
(2) 未払金	30,332,154	40,461,179	-10,129,025
流動負債合計	121,330,816	116,866,434	4,464,382
2. 固定負債			
(1) 退職給与引当金	16,243,467	14,321,007	1,922,460
固定負債合計	16,243,467	14,321,007	1,922,460
負債合計	137,574,283	131,187,441	6,386,842
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
(1) 基本金	111,150,000	111,150,000	0
指定正味財産合計	111,150,000	111,150,000	0
(うち基本財産への充当額)	(111,150,000)	(111,150,000)	0
2. 一般正味財産			
(1) 繰越正味財産	390,815	340,650	50,165
一般正味財産合計	390,815	340,650	50,165
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
正味財産合計	111,540,815	111,490,650	50,165
負債及び正味財産合計	249,115,098	242,678,091	6,437,007

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

有価証券なし

(2) 退職給与引当金の計上基準について

当期末要支給額を計上

(3) 資金の範囲について

資金の範囲には、預金、前払金、仮払金、預り金、外貨預り金、未払金を含めている。  
但し、退職給与引当金に相当する預金はこれを除く。

2. 基本財産の増減額及びその残高は、次の通りである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	50,000	0	0	50,000
国債	111,100,000	0	0	111,100,000
合計(基本財産)	111,150,000	0	0	111,150,000

# 財 産 目 録

財 産 目 録  
平成 2 2 年 3 月 3 1 日 現 在

(単位：円)

科 目	金 額	
<b>I 資産の部</b>		
1. 流動資産		
(1) 預 金		
① 普通預金 三井住友銀行日比谷支店	460,593	
② 外貨普通預金 三井住友銀行日比谷支店	37,361,992	
③ 外貨定期預金 三井住友銀行日比谷支店	90,868,678	
(2) 前 払 金 国際会議準備渡航費等	597,182	
(3) 仮 払 金 従業員小口現金	25,991	
流 動 資 産 合 計		129,314,436
2. 固定資産		
(1) 基本財産		
① 定期預金 三井住友銀行日比谷支店	50,000	
② 国 債 三井住友銀行日比谷支店	111,100,000	
基 本 財 産 合 計		111,150,000
(2) 特定資産		
① 退職給与引当預金 三井住友銀行日比谷支店	1,000,000	
特 定 資 産 合 計		1,000,000
(3) その他固定資産		
① 保証金 森ビル㈱	5,441,340	
② 電話加入権 N T T	209,322	
③ 保険積立金 共栄火災海上保険㈱	2,000,000	
そ の 他 固 定 資 産 合 計		7,650,662
固 定 資 産 合 計		119,800,662
資 産 合 計		249,115,098
<b>II 負債の部</b>		
1. 流動負債		
(1) 預 り 金 源泉所得税・社会保険料等	1,495,593	
(2) 外 貨 預 り 金 AFPPDバンコク事務所等	89,503,069	
(3) 未 払 金 機関誌印刷代等APDA事業	30,332,154	
流 動 負 債 合 計		121,330,816
2. 固定負債		
(1) 退職給与引当金	16,243,467	
固 定 負 債 合 計		16,243,467
負 債 合 計		137,574,283
正 味 財 産		111,540,815